

(2) 報告

① 一次報告について

1 神奈川の教育を考える調査会「最終まとめ」(平成25年8月)

限られた教育資源を有効に活用し、子どもにとってよりよい教育環境を提供するために、市町村と十分連携し地域の状況も踏まえながら、「小中一貫教育モデル校」が神奈川において早期に実現できるよう取り組んでいく必要があると示された。

2 神奈川の小中一貫教育校の在り方検討会議(平成26年7月～平成27年9月)

- ① 検討事項 (1) 神奈川県としてめざす小中一貫教育校の在り方について
(2) 実施する上での課題と解決のための方策について
(3) 「モデル校」の選定に向けた取組みについて
(4) 教員研修や教員免許等の在り方について
- ② 構成員 ○学識経験者(国立教育政策研究所、学校・フリースクール等連携協議会、横浜国立大学、私学協会) ○県PTA協議会 ○神奈川県市町村教育長会連合会
○神奈川県公立小・中学校長会 ○教育事務所所長会 ○県総合教育センター
○総務室 ○行政部教職員企画課 ○行政部教職員人事課 ○支援部子ども教育支援課
- ③ 実施回数 平成27年1月までに4回開催。この間、作業部会を8回開催。

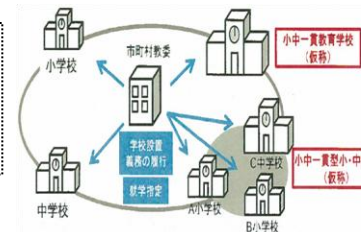
3 神奈川県としてめざす小中一貫教育校の在り方 一次報告(平成27年2月5日報告)

神奈川県における小中一貫教育校の導入・推進

神奈川の小中一貫教育のとらえ

小・中学校が、同じ教育目標のもと、めざす子ども像を共有し、義務教育9年間を一貫した系統的な教育課程を編成し、それに基づき行う教育

※学校施設が一体となっているか、分離しているかといった形態や、校長が小・中学校で1名であるか、各校にいるかにはかかわらない。



- 国の動向を踏まえつつ、県の義務教育に係る課題を解消する方策として、これまでも取り組まれてきた小中連携教育の成果を生かす小中一貫教育モデル校を設置することが有効。

モデル校の導入

- ・モデル校では、地域や児童・生徒の実態に応じた様々な工夫をこらすことで、その知見を収集し、取組の成果と課題を整理・検証し、県内への普及に取り組む。
- ・施設の形態や中学校区の構成、市町村の規模など、状況が異なる複数の地域を選定していく。

4 今後の予定

- 引き続き「在り方検討会議」を設置し、小中一貫教育校の指針等を検討。本年9月を目途に最終報告を取りまとめる。